

函 企 交

令和5年（2023年）11月17日

総務常任委員会委員 各位

企 画 部 長

参考資料の配付について

このことについて、令和5年11月17日に「第4回道南いさりび鉄道沿線地域協議会」が開催されましたので、下記のとおり関係資料を配付いたします。

記

1 配付資料

(1) 報告事項

① 経営計画に基づく検証について（抜粋） …… 資料1

(2) 協議事項

① 道南いさりび鉄道への臨時支援について …… 資料2

② 道南いさりび鉄道 第2次経営計画の策定に向けた方向性
について …… 資料3

（計画推進室交通政策課新幹線対策担当 TEL 21-3624）

経営計画に基づく検証について（抜粋）

令和5年9月 道南いさりび鉄道沿線地域協議会

1 経緯

〈略〉

2 検証

(1) ~ (2) 〈略〉

(3) 検証結果

道南いさりび鉄道における収支等の改善は困難であるものの、経営計画の策定時点では想定し得なかった事象や地域鉄道としての高い公益性を鑑み、現経営計画期間中は、厳しい経営判断の下に減便・減車等に踏み込むなど、コスト削減を念頭に置いた効率的な事業運営を図りつつ、まずは関係者が一体となって次の取組（※）を行い、現経営計画期間の最終年度である令和7年度までの安定的な鉄道運行を維持することを最優先とする。

※ 収支等の改善策の一環として、次の具体的な取組を実施。

①会社の自助努力として、より一層の利用促進策や経費削減を行うなどの収支改善策に取り組む。

②施設の老朽化に伴う設備投資について、鉄道運行において安全への投資が必要不可欠であることから、厳しい経営状況の中で多額の資金を要するため会社の自助努力だけでは限界があることなどを考慮し、道や沿線市町による臨時的な支援を検討する。

3 検証結果を踏まえた今後の方向性について

- ・ 道南いさりび鉄道では、開業以来、会社が担ってきた地域鉄道としての役割を勘案し、経営計画の期間が終了する令和8年度以降の経営方針を明らかにするためには、令和6年度末までに新たな経営計画策定の必要があると考え、その検討がなされている。
- ・ 協議会では、こうした会社の検討状況を踏まえ、令和5年度中を目途に検証結果を踏まえた今後の方向性について判断する。
- ・ なお、方向性の判断にあたっては、地域鉄道としての高い公益性や会社による収支改善の取組等について十分考慮することや、新たな経営計画を策定する場合は、会社の経営に大きな影響のある線路使用料収入を支える貨物調整金制度の見直しに向けた動きを注視しながら、厳しい経営実態を的確に捉えつつ、会社の事業形態、道と沿線市町の負担割合の見直し、精緻な収支予測などの検討について議論を行うことを前提とすることなどを、判断材料とする。

道南いさりび鉄道への臨時支援について

1 経緯

- ・令和5年9月に実施した経営計画に基づく検証の結果、令和7年度までの安定的な鉄道運行を維持することを最優先としたところ。
- ・そのために関係者が取り組む収支等の改善策の一環として、施設の老朽化に伴う設備投資について、鉄道運行において安全への投資が必要不可欠であることから、道や沿線市町による臨時的な支援を検討することとしたもの。

2 検討

- ・道南いさりび鉄道が令和5年度に実施する、鉄道の安全・安定運行を図るために必要な保線設備、土木設備、電力設備、信号設備、通信設備等の整備事業に対して支援を行う方針とする。
事業例) 踏切敷板交換、高圧・低圧変圧器の更新、踏切ケーブル・踏切警報器の新設等

(参考) 道の対応状況

- ・令和5年11月9日付け北海道告示第11493号に基づき、臨時支援に係る補助事業を実施する予定。
予算額) 114,237 千円

道南いさりび鉄道 第2次経営計画の策定に向けた方向性について

道南いさりび鉄道株式会社

1 当社の経営計画について

2014年（平成26年）7月、道南地域（五稜郭・木古内間）第三セクター鉄道開業準備協議会において、北海道道南地域（五稜郭・木古内間）並行在来線経営計画（以下、「現経営計画」）が策定されました。

当社は、現経営計画に基づき、JR北海道から経営分離された旧江差線を引き継ぎ、第三セクターが運営する並行在来線として2016年（平成28年）3月26日に開業しました。

2 第2次経営計画の必要性について

現経営計画は、開業後10年間（2025年度（令和7年度）まで）の収支予測を行ったものであり、当社としては、2026年度（令和8年度）以降の経営方針を明らかにするため、新たな経営計画を策定する必要があると考えます。

なお、現経営計画は当社設立前に策定されたため、協議会が主体となっていますが、第2次経営計画は、当社が主体となって策定します。

3 第2次経営計画の主な内容について

（1）当社の果たす役割

開業以来、地域の皆様のご支援のもと、通勤、通学、通院、買い物などの日常生活を支えるとともに、道南地域を訪れる観光客の皆様に、地域の魅力を楽しんでいただく役割を果たしてまいりました。

同時に、北海道と本州を結ぶ重要な物流ルートとして、貨物列車の安定的な輸送のための役割を担ってまいりました。

当社としては、こうした役割を引き続き果たしていく所存です。

（2）収支予測

これまでの経営状況や沿線の人口予測、また、収支改善の取組をふまえ、収支予測を行います。

（3）計画期間

2026年度（令和8年度）～2030年度（令和12年度）までの5年間の計画とします。

※ 北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）が開業予定であり、当社への影響（当社の列車が五稜郭・函館間に乗り入れていること、JR北海道の施設・設備を共同利用していることなど）について、影響が生じる可能性があります）が生じる可能性があること、貨物調整金等新制度に移行する可能性があることなどから、2031年度以降の収支予測は現時点では困難であるため、これらの動向を見極めながら検討することとします。

4 今後の進め方

沿線地域協議会を構成する道や沿線市町としっかり協議しながら、社内において具体的な検討を進め、2024年度（令和6年度）末を目途とした第2次経営計画の策定を目指します。